

長野県の労働経済の動向

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、依然として、私たちの社会・経済活動に様々な影響をもたらしている。日本銀行松本支店が2021年12月に発表した「長野県の金融経済動向」によると、長野県経済は、「一部に弱い動きがみられるなか、持ち直しの動きが一服している」としており、2021年に入って以降、新型コロナウイルスの断続的な感染再拡大により、停滞が続いていると分析している。

また、長野財務事務所の県内経済情勢（1月、4月、7月、10月発表）によると、「新型コロナの影響がみられるものの持ち直しつつある」として、2021年4月以降、4期連続で判断を据え置いている。なお、先行きについては、感染が急拡大している新型コロナの影響や原材料の値上がりなどから、下振れリスクの懸念も多いとしている。

長野経済研究所も2022年1月に公表した「最近の長野県経済の動向」の中で、「持ち直しの動きに弱さがみられる」と分析している。また、今後は、オミクロン株の感染拡大の影響と半導体不足による生産面の動向を注視する必要があるとしている。

一方、長野県の有効求人倍率をみると、2009年7・8月に過去最低の0.39倍となって以降は徐々に回復基調となり、2014年1月以降95か月連続で1倍を上回って推移している。

長野労働局発表の雇用情勢によると、2021年2月には「雇用情勢は、一部に弱い動きが続いているものの、改善が進んでいる」と判断を上方修正し、さらに、同年6月には、「着実に改善が進んでいる」とした。その後は、「雇用情勢は着実に改善が進んでいるものと判断できる一方で、コロナの感染再拡大の影響を不安視する声も聞かれることから、依然として先行き不透明感は否めない」として、慎重な判断が続いている。